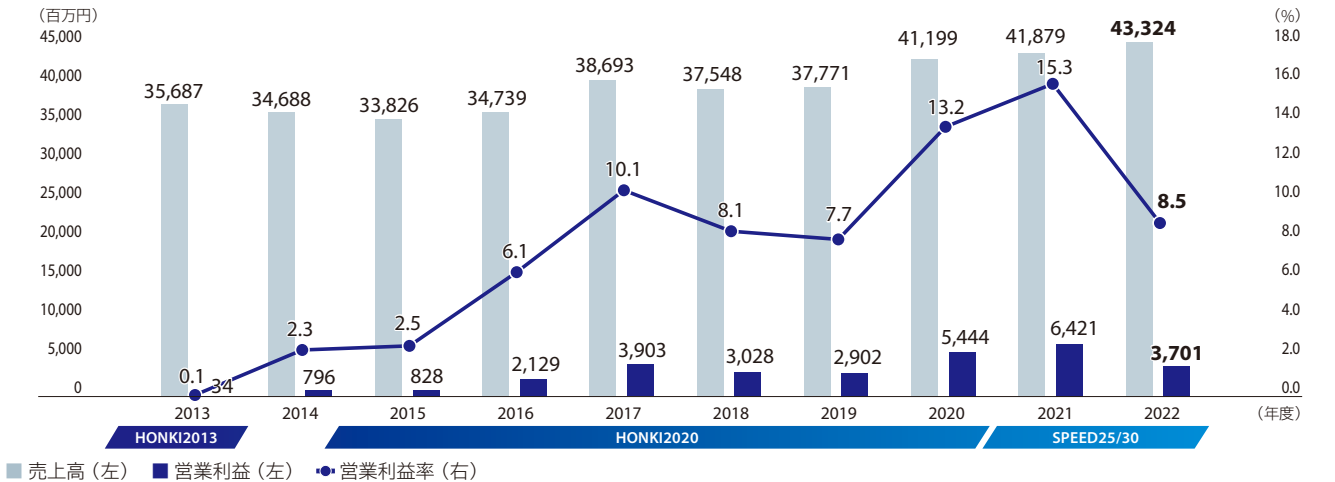


中期経営計画の振り返り

	“HONKI2013”（2011年度～2013年度） 再建の年（2014年度）	“HONKI2020” （2015年度～2020年度）
ビジョン・位置付け	「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備を実施 2013年度目標：連結売上高500億円、連結営業利益50億円、営業利益率10.0%	2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャルティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備を実施 2020年度目標：連結売上高500億円、連結営業利益50億円、営業利益率10.0%
計画の骨子	【骨子】 ●各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 ●会社を支える基盤事業の強化 ●将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進 ●グローバル運営体制の一層の強化 ●CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化	【骨子】 ●各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 ●競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」－基盤事業 ●「次世代の柱」を確立－成長事業 ●「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大－育成事業、新製品創出 ●グローバル運営体制の一層の強化、人材の育成 ●CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化
振り返り	● 基盤事業 過酸化水素およびその周辺製品の強化を図るため、日本パーオキサイド（株）を合併し、郡山工場のコスト削減を推進 ● 成長事業 有機EL 材料事業のさらなる展開を図るために、SFC CO., LTD.（韓国）の生産体制を増強 ● 育成事業 既存製品の知見を活かした事業展開として、プロジェクトを通してカラー用CCA、トナー周辺材料や新規ポリオールを開発 ● 新製品創出 「新規テーマ探索プロジェクト」を発足し、産学官等と“環境”や“エネルギー”等の研究テーマへの取り組みを実施 ● 主な設備投資 有機EL分野を中心に、約100億円の設備投資を実施 ● グローバル体制の強化 2012年5月にグループの本社機能を集約し、グループ一体運営を推進。また、韓国・上海に現地法人を設立し営業力を強化	● 基盤事業 ：アルミ着色用染料やホスゲン誘導体は、設備を新設する等、後の展開への整備が進行 ● 育成事業 ：カラーフィルター用染料含め次期柱の育成を継続。異常気象を背景に農業用過酸化物が伸長 ● 成長事業 ：有機EL が売上高・収益面で牽引、トップ事業に成長 ● 新製品開発 ：有機EL、アグロサイエンス事業を中心に、2020年度の新製品売上高は34億円（SFC社を除く） ● 主な設備投資 ・全体で101億円の設備投資を実施 ・アルミ着色用染料設備の新設 ・有機EL（SFC社）で、製造設備・研究設備の増強等 ● グローバル運営体制の一層の強化 ・有機ELの主要市場の韓国に「開発拠点」と「製造拠点」を設置したことで、R&D・生産の面でもグローバル化が進展 ・ドイツ・デュッセルドルフに現地法人を設立し、欧州での営業力を強化 ・グローバルな原料調達を推進し、チャイナリスク等への対応を強化 ● CSRの取り組み強化 ・ESG経営、SDGs達成への貢献を推進し、外部評価も向上
成果	●将来への成長に向けた事業拡大を実施し、新製品の創出に向けての種まきを実施 ●「事業環境の変化」「原燃料価格の高騰」「販売数量・単価の下落」等により、基盤事業が痛み、保土谷化学グループの収益基盤は著しく悪化。特に2012年度・2013年度は、連結の純利益で2期連続の赤字となり、危機的な状況となった ●2014年度は、「再建の年」と位置付け、全利益項目の黒字化を必達目標とし、全社員一丸となって取り組んだ結果、達成	● 連結売上高 有機EL 事業の拡大等により、期間中は年4%で成長したが、目標の500億円は未達成 ● 連結営業利益 PCR 診断キット用材料の特需により利益が増加し、目標を達成 ● 連結営業利益率 有機EL 事業や、PCR 診断キット用材料が貢献し、目標を達成
課題	●安定した収益基盤の確保に向けた、拡販、コストダウン、お客様のニーズに合う製品の上市 ●事業拡大と新製品創出の成果刈り取り ●海外事業拠点のさらなる活用および拡充	●有機EL 事業に続く新たな成長ドライバーの探索と育成 ●外部環境の変化に対応可能な事業ポートフォリオの構築 ●「開発・製造・販売」の三位一体活動のさらなる強化

業績推移



中期経営計画「SPEED25/30」(2021年度～2030年度)

VISION

スペシャルティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業

メッセージ

保土谷化学グループは、
S スペシャルティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
P ポートフォリオを構築し
E エンゲージメントの向上による
E ESG経営の推進と
D DXによる競争力強化で
「目指す姿」(2025年度)
「ありたい姿」(2030年度)に
スピーディーに変わってまいります

フェーズ1

保土谷化学グループの「2025年度までの目指す姿」
事業強化 新製品創出 生産性向上 経営基盤強化
「事業戦略のロードマップ」
「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現
「選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築」
「戦路事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献」
「研究開発テーマの早期事業化」
「新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出」
「新製品を速やかに立ち上げる体制の完備」
「環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に生産」
「組織能力の向上」
「働きがいの向上」
「社会的価値の台頭への対応」
「財務面でのさらなる改善」
「業務効率の向上」
成長に資する「戦略投資（事業＜M&A含む＞・設備・IT・インフラ）」の実行
「サステナビリティの推進」「DXの推進」
2030年度のありたい姿
事業強化 規模拡大 効率化 従業員視点 社会的視点 株主視点
事業ポートフォリオが適切に構成されている
グローバル市場に新製品が継続して創出されている
高い生産性を実現している
働きがいが向上している
SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している
長期に継続して安定的な配当を実現している
DXの推進

フェーズ2

経営目標の進捗

	2021年度実績	2022年度実績	2025年度経営目標
財務目標	売上高	418億円	500億円
	営業利益	64億円	75億円
	営業利益率	15.3%	15%
	ROE	8.1%	9%
非財務目標	CO ₂ 排出量（CO ₂ 排出原単位）	49,247t-CO ₂ （1.1759t-CO ₂ /売上高百万円）	43,400t-CO ₂ （0.868t-CO ₂ /売上高百万円）
	エネルギー原単位（売上高・百万円当たり）	0.698kl	0.606kl
	産業廃棄物発生量	2,746 t	前年度発生量以下
	ESG評価スコア（FTSE Russell評価）	2.7	3.0
	エンゲージメントスコア	-	-
	女性管理職比率	11%	11%

中期経営計画「SPEED25/30」（2021年度～2030年度）

「SPEED25/30」2022年度の進捗

中期経営計画「SPEED25/30」2年目となる2022年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で経済活動に一部持ち直しの動きは見られましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化、原燃料価格の高騰、物価の上昇、円安等、懸念材料も多く、先行き不透明な状況下での事業活動となりました。その一方で、朝日アグリア株式会社との「新たな農業資材の共同開発」や、韓国SFCにおける「バイオ棟新設（核酸医薬分野への進出）」など、大きく進展した事業がありました。

2022年度 事業面での進捗

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上	実績	
					売上高構成比	営業利益構成比
機能性色素	有機EL事業	・技術サービス拠点設置の検討（顧客との関係性強化、技術紹介）	・有機ELの開発推進 ・新規テーマの探索を推進 ー有機正極材料 ー有機太陽電池材料 ー近赤外線吸収材料	・新製品開発に資する試作専用設備の設置	原単位削減のコストダウン	41.6% (179億円)
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市	・環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	・アルミ着色用染料の増産体制の確立		
機能性樹脂	機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販	・特殊品（PTG）の開発	・ホスゲン誘導体生産設備の増設検討と推進		26.7% (115億円)
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材の拡販				23.3% (8.6億円)
基礎化学品	パーオキサイド事業	・過酢酸（食品添加物）の用途拡大		・農業資材分野向け製品の生産能力増強		16.5% (71億円)
アグロ	農業事業	・農業用過酸化物の事業拡大				▲15.5% (▲5.7億円)
					10.7% (46億円)	12.3% (4.5億円)
物流関連	物流関連事業				4.3% (18億円)	9.2% (3.4億円)

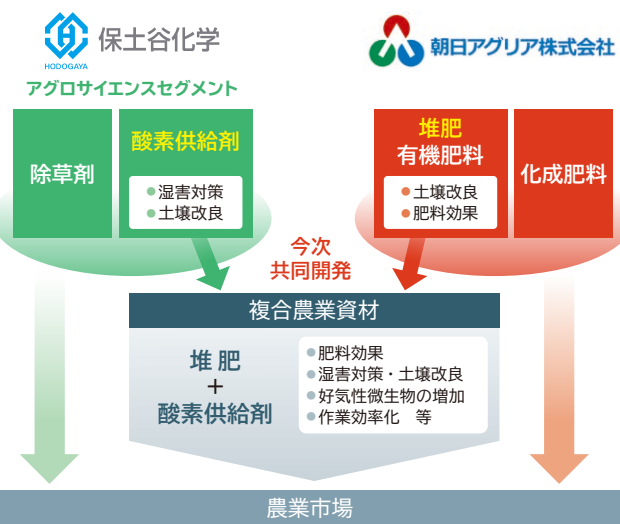
2022年度 主要な施策の進捗

経営基盤強化		2022年度実績	2025年度非財務目標
戦略投資	・韓国SFC 新バイオ棟の建設	・韓国SFC 新バイオ棟の建設施工開始	—
エンゲージメントの向上	・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用	・健康経営優良法人 3年連続認定 ・在宅勤務制度の恒久化 ・ダイバーシティ研修の拡充 ・従業員株式給付制度の導入決定	・エンゲージメントスコアの段階的向上 ・女性管理職比率：13%
サステナビリティの推進	・CO ₂ 排出量削減 ・エネルギー原単位の削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・電力使用量削減 ・ESGの推進	・CO ₂ 排出量削減：45,722t-CO ₂ (1.055t-CO ₂ /売上高百万円) ・エネルギー原単位の削減：0.636kl ・産業廃棄物発生量削減：3,477t ・CO ₂ フリー電力使用（横浜工場、筑波研究所） ・ICPの導入（郡山工場）	・CO ₂ 排出量削減：43,400t-CO ₂ (0.868t-CO ₂ /売上高百万円) ・エネルギー原単位の削減：0.606kl ・産業廃棄物発生量削減：前年度発生量以下 ・ESG評価スコア（FTSE Russell 評価）：3.7
DXの推進・業務効率化	・業務改革の推進と基幹システムの更改に向けた各種検討推進	・RPA人材育成 ・ERPシステムの更改計画策定 ・ペーパーレス化の推進 ・リモートワークインフラ設備の構築 ・経費精算作業の効率化 ・押印業務の効率化	—

■ 新たな複合農業資材の共同開発の推進

朝日アグリア株式会社と新たな農業資材の研究開発に係る共同開発契約を締結し、土づくり・土壌改良等の共通性に着目した「酸素供給剤」と「堆肥」との複合農業資材を新たに開発し、今後の事業化に向けて協働することになりました。土づくり・土壌改良における肥料効果と湿害対策、好気性微生物の増加（バイオスティミュラント効果）、作業効率化等が期待される複合資材であり、今後普及拡大を目指します。農林水産省提唱の「みどりの食料システム戦略」における化学農業や化学肥料の低減に寄与するものと捉え、今後も両社にて、持続可能な環境調和型の農業生産に貢献する資材の開発ならびに市場への供給に取り組んでまいります。

協業のイメージ



「SPEED25/30」2023年度以降の取り組み

保土谷化学は、2023年4月1日付で「有機EL材料事業部」と「カラー&イメージング事業部」を「**有機・光デバイス材料事業部**」と「**色素材料事業部**」に改編しました。新しい事業ポートフォリオの構築を加速し、品質・供給・サステナビリティ等に関するお客様のご要望に、より高度な知識ときめ細やかな対応で、スピーディにお応えしてまいります。また「有機EL事業」を中心とした「韓国におけるビジネス」のさらなる成長に向けた事業戦略を機動的かつ効率的に実行するべく、2023年7月1日付で「**韓国事業戦略室**」を新設しました。三位一体（開発・生産・販売）の体制によるグローバルな連携をより一層推進してまいります。

引き続き、技術革新を通じて「温室効果ガス（GHG）排出量の削減」や「環境対応型製品の創出」等、環境負荷低減への取り組みを着実に実行し、オリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいものづくりで、持続可能な成長を目指します。

事業面での取り組み

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上
機能性色素	有機EL・先端材料事業	・グローバルな技術サービス拠点の最適化（技術紹介・顧客との関係性強化） ・グローバル事業に資する人材の育成&確保 ・バイオ事業の新たな展開	・次世代技術への対応 ・有機ELの開発推進	・専用設備の設置（安定的生産基盤確保）
		・イメージング材料のグローバル拡販強化		・計画的な設備更新
		・カラーフィルター材料の拡販	・新規テーマの探索を推進 ーリチウムイオン電池材料（有機正極材料） ー近赤外線吸収材料 ー有機太陽電池材料（ペロブスカイト）	・新製品開発に資する試作専用設備の設置
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市・拡販	・環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	・アルミ着色用染料の増産体制の確立 ・環境対応型アルミ着色用染料の供給体制の確立
機能性樹脂	機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販 ・ホスゲン誘導体のグローバル拡販強化	・特殊品（PTG）の開発	・ホスゲン誘導体試作設備の設置 ・ホスゲン誘導体生産設備の増設
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材の拡販		
基礎化学品	パーオキサイド事業	・工業薬品分野での拡販 ・過酢酸（殺菌・食添用途）での拡販	・農畜資材の用途開発	・計画的な設備更新
アグロ	農業事業	・新規原体導入による事業拡大 ・農業用過酸化物の事業拡大 ・新規緑地事業での需要開拓 ・開発・販売における顧客との関係性強化	・堆肥と酸素供給剤の複合農業資材の開発	・酸素供給剤の生産能力の増強
物流関連	物流関連事業	・ISOタンクコンテナ保管事業の早期拡大		・IT活用による自動化・運用の効率化検討

主要な施策の取り組み

経営基盤の強化	内容
戦略投資	・韓国SFC 新バイオ棟の完成・稼働 ・ホスゲン、アグロ（酸素供給剤） 生産設備増強
エンゲージメントの向上	・男性育休取得促進、オフィスカジュアル、従業員株式給付制度（J-ESOP）、マルチアセスメントプログラム等、各種新規施策の実行 ・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用 ・人的資本投資の強化
サステナビリティの推進	・CO ₂ 排出量削減 ・電力使用量削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・ESGの推進
DXの推進・業務効率化	・保土谷化学グループが蓄積しているデータの利活用 ・RPA化の推進およびDX教育とリーダー育成

中期経営計画「SPEED25/30」の達成に向けて

2023年度は「SPEED25/30」フェーズ1の折り返し地点であり、「2025年度の経営目標」の達成と「2025年度までの目指す姿」の実現に向けて重要な年度となります。上記の重要施策を着実に実行し、これまでも重点的に取り組んでいる研究開発投資に加え、保土谷化学グループを支える人材（人的資本）への投資も適切に実施してまいります。環境変化が激しい中でも、改めて「SPEED25/30」に掲げた「2030年度のありたい姿」に立ち返り、各種施策にグループ一丸となって、取り組んでまいります。

財務戦略



高いROEを実現できる高効率経営を目標に、 価値創造のマネジメントを実践します

取締役 兼 常務執行役員 **辻次 賢二**

企業価値向上に向けて ～PBR改善に向けた取り組み～

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED25/30」において経営目標としている、高いROEを実現することを目指し、「成長投資」「有利子負債コントロール」「株主還元」を重視し、戦略性の高いB/Sマネジメントと併せて価値創造のマネジメントを実践していきます。

2022年度のネット有利子負債や株主資本、株主資本比率を勘案すると、現在、当社の財務の健全性や安全性は高い水準にあります。当社は、さらなる収益力の増強とそれに伴うキャッシュ創出力の向上を追求していきます。これからの将来を見据えて投資領域を選別し、必要なリスクテイクと適切な資源配分をタイムリーに実行することにより、新たな価値を創造し、将来の企業価値の向上につなげていくことを目指します。

また、今後の成長投資の実行やそれを可能にするリスクバッファーとしての株主資本の水準を常に意識すると同時に、株主還元についても拡充を図っていく方針です。株主還元につきましては、短期業績の変動要因を低減し安定的かつ継続的な実行を目指し、DOE（株主資本配当率）を意識した還元を行っていきます。「成長投資」「有利子負債コントロール」「株主還元」の3つのバランスを堅持し、高いROEを実現できる高効率経営を目標に、1株当たり連結純利益（EPS）を着実に成長させることができる財務・資本戦略を持続していくことが重要と認識しています。

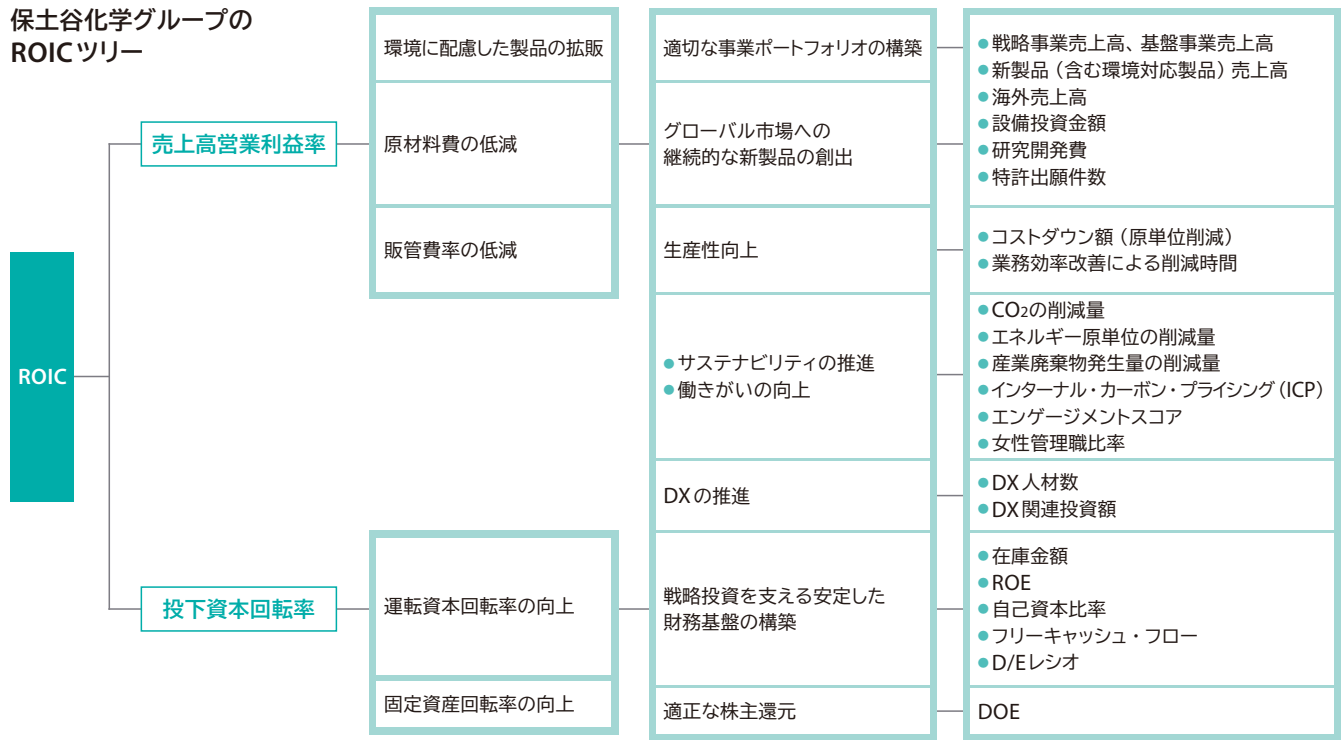
中期経営計画の成長投資と財務戦略

中期経営計画「SPEED25/30」の「2030年度のありたい姿」に掲げる「適切な事業ポートフォリオの構築」に向けた既存事業への投資、「グローバル市場へ向けた新製品の開発」に向けた研究・開発等の知的財産投資、「高い生産性の実現」に向けたあらゆる効率化を目的とした投資、人材拡充のための人的資本への投資等について、社内を設定したKGIとKPIを常に把握・管理しながら適宜適切に実行してまいります。投資に必要な資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により資金調達等により、資金の流動性を確保することとしております。また、連結子会社では、原則として外部からの資金調達を行わず、親会社に一元化することにより、グループ全体での資金効率化を図っております。

また、保土谷化学グループは中期経営計画「SPEED25/30」

の「2025年度までの目指す姿」において、「財務面でのさらなる改善」を掲げており、2025年度の経営目標として、売上高、営業利益、営業利益率に加え、ROEについて目標を設定しております。事業戦略の推進による売上高および利益の向上を目指しつつ、資本効率の改善と健全な財務状態の維持により、「財務面でのさらなる改善」を進め、掲げた目標値の達成を目指します。資本効率の改善については、資本コストについて、WACC（Weighted Average Cost of Capital、ワック）を算出しており、有利子負債コストや株主資本コスト（資本資産評価モデル（CAPM：Capital Asset Pricing Model、キャップエム））の把握を踏まえ、収益計画や資本政策などに関する目標を設定しており、その実現に向けた経営資源の配分などを確実に実行してまいります。

保土谷化学グループの ROICツリー

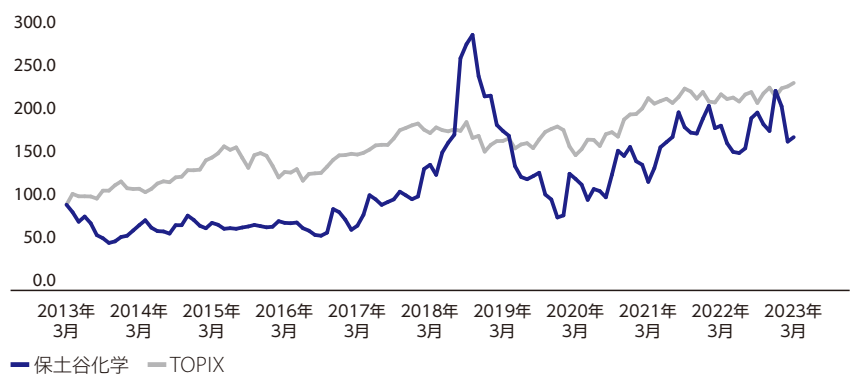


資本政策および株主還元方針

保土谷化学グループは、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様、地域・社会、従業員といったさまざまなステークホルダーとの適切な協働を通じて、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努めます。獲得された利益については、「内部留保として投資などの活動に充当し、保土谷化学グループの成長につなげること」と、「株主の皆様へ利益を還元すること」の、

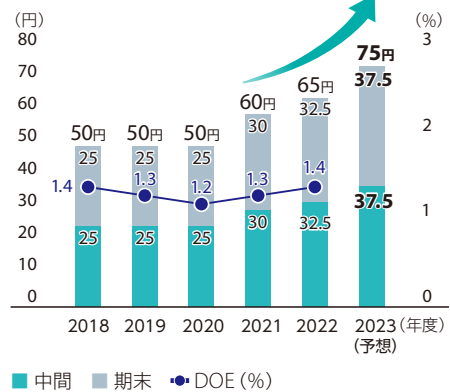
両者のバランスを適切に図ることを基本方針とします。また中期経営計画「SPEED25/30」の「2030年度のありたい姿」では「長期に継続して安定的な配当を実現している」を掲げております。株主還元に関しては、「DOE」を念頭におき、「SPEED25/30」で掲げた各種施策の推進による収益性の向上を前提としつつ、その還元として株主の皆様への配当を実行してまいります。

TSR



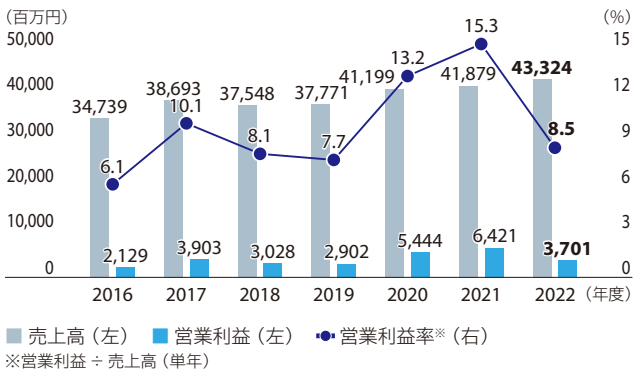
※ Total Shareholder Return (TSR)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。
 ※ TSRの計算は、保土谷化学は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出（Bloomberg データ等により保土谷化学作成）。
 ※ グラフの値は、2013年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2023年3月末まで）。

配当の推移



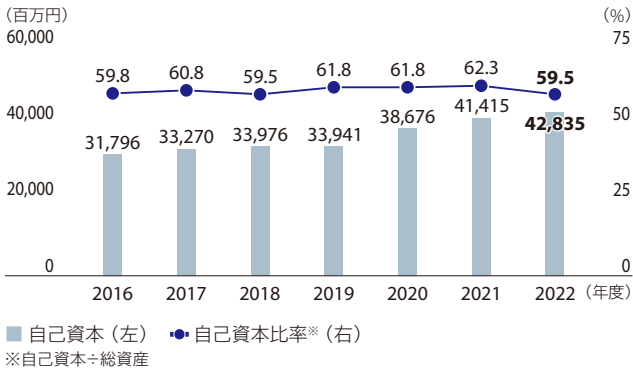
財務・非財務ハイライト（連結）

売上高、営業利益、営業利益率



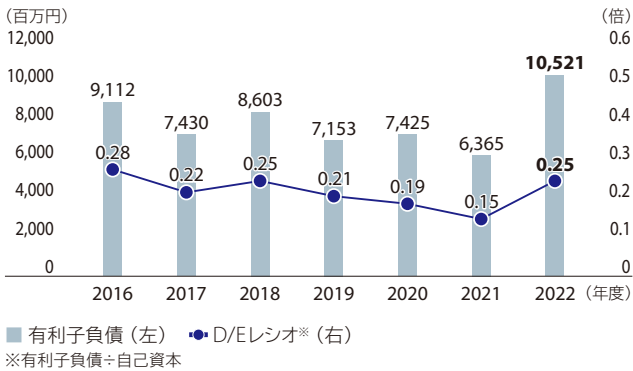
売上高は、43,324百万円と、前期比3.5%増となりましたが、営業利益は、前期比42.4%減の3,701百万円、営業利益率は8.5%となりました。機能性色素セグメントにおける有機EL材料の需要が増加した一方で、PCR診断キット用材料の需要が大幅に減少しました。

自己資本、自己資本比率



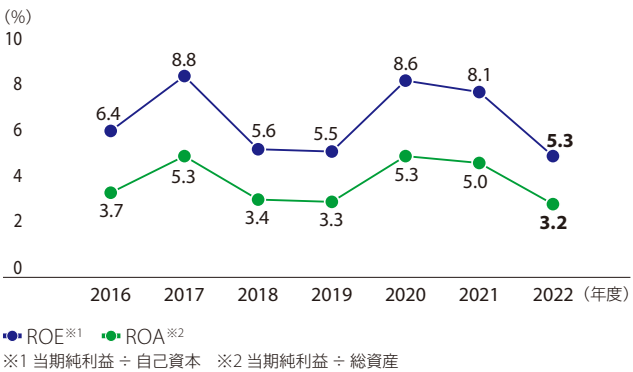
自己資本比率は、近年は60%前後で安定的に推移しております。今後とも事業から得られる利益を中心に自己資本を蓄積し、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

有利子負債、D/Eレシオ



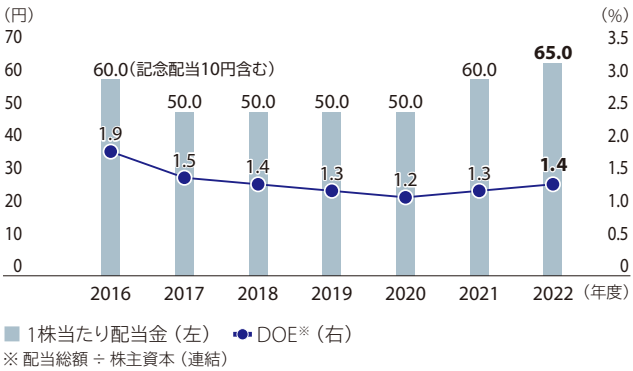
中期経営計画の戦略事業への投資等への対応による有利子負債の増加により、D/Eレシオは、0.25倍となりました。

ROE、ROA



2022年度は、利益の減少により、ROE、ROAともに低下しましたが、今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を目指してまいります。

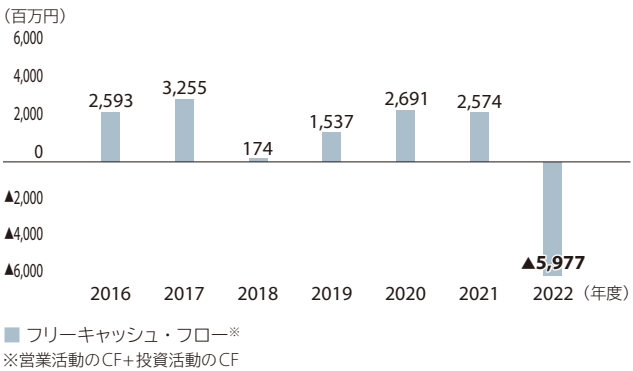
1株当たり配当金、DOE



業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率（DOE）」を意識し、今後とも安定的・継続的に、株主の皆様への適正な還元を実施してまいります。

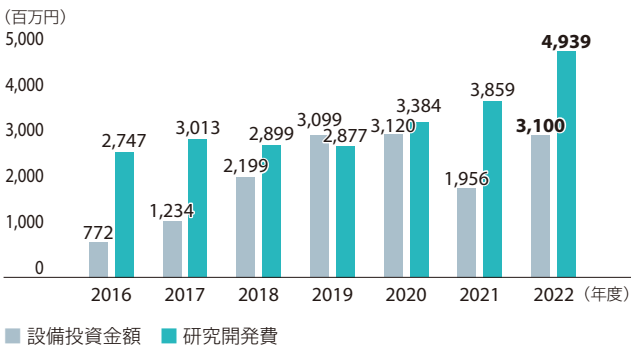
※保土谷化学は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

フリーキャッシュ・フロー



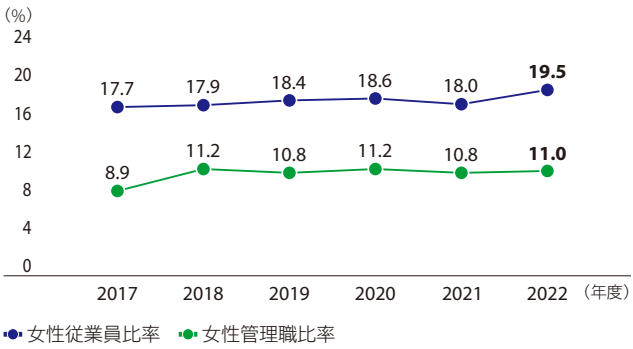
2022年度は、将来の成長に向けた投資や在庫増加に伴い、フリーキャッシュ・フローは大きく減少しましたが、引き続き、営業活動・投資活動をバランスよく実行し、将来の成長に備えてまいります。

設備投資金額、研究開発費



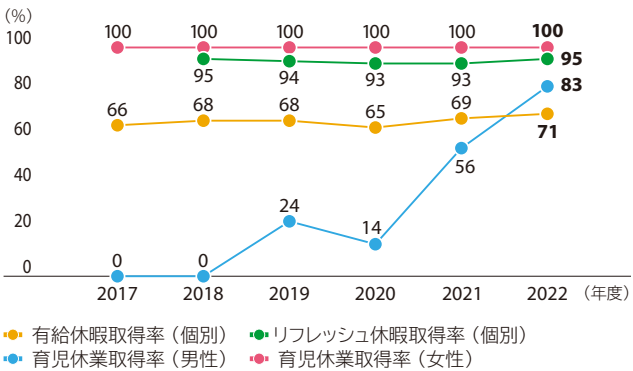
保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

女性従業員比率、女性管理職比率



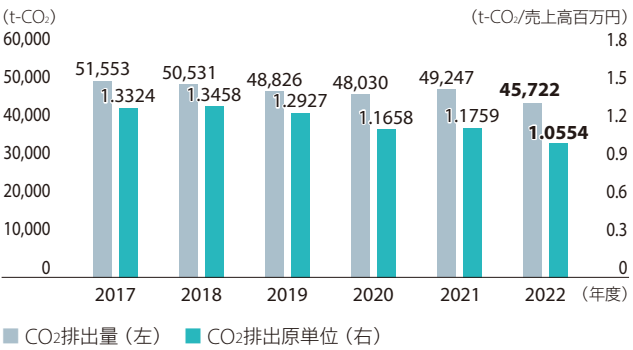
保土谷化学グループでは、重要施策の一つとして、女性の活躍を推進しております。2018年度以降は女性管理職比率10%以上を達成し、2025年度には13%以上を目標としてまいります。女性管理職比率の向上に向け、さまざまな施策を実施しております。

有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



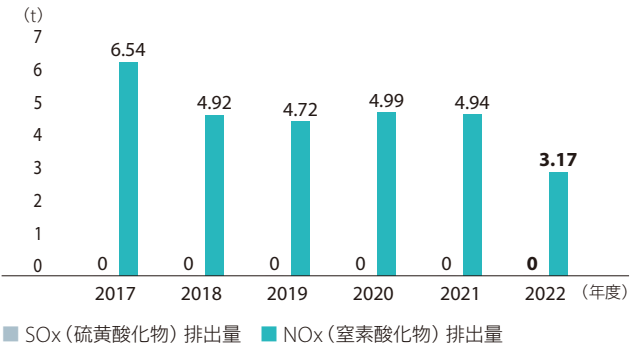
保土谷化学の年次有給休暇取得率は過去6年間60%以上を維持しているのに加え、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から設けており、従業員の心身のリフレッシュに活用されております。また、育児休業取得率については、社内啓発活動を実施し、男性の取得率も2022年度実績で83%と向上しております。

CO₂排出量、CO₂排出原単位（国内）



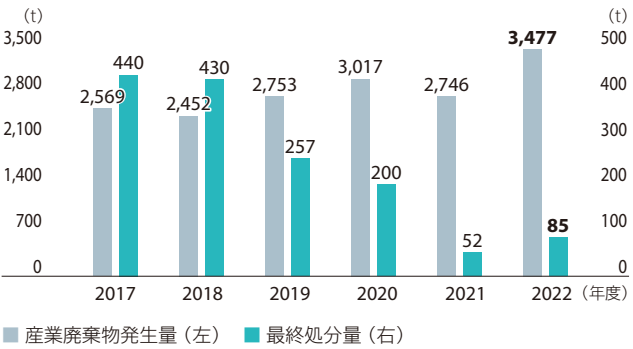
保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがエネルギー起源のCO₂です。2022年度のCO₂排出量は、生産の減少に伴いエネルギー使用量も減少したことに加え、CO₂フリー電力の購入により、対2021年度比で減少しております。

SOx排出量、NOx排出量（国内）



工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量については、大気への排出を抑制する対策を行っております。

産業廃棄物発生量、最終処分量（国内）



保土谷化学グループは、中期経営計画で「対前年度発生量以下」をKPIとしました。2022年度の総発生量および最終処分量は、それぞれ対前年度比27%、63%増加しました。生産品目構成差等の影響もありますが、増加した事実を重く受け止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

研究開発



研究開発統括取締役メッセージ

取締役 兼 専務執行役員 笠原 郁

当社では、事業戦略のロードマップにおいて目指すべき分野として「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」を設定しており、この5分野に向けて新製品を開発してまいります。中期経営計画「SPEED25/30」では、先端電子デバイス用材料、環境対応型の染料およびポリオール、バイオ医薬用材料、環境重視型の農業資材を具体的な事業領域として、2050年の社会を想定し、そこに向けて2030年がどのような姿になるかを見極めつつ柔軟な発想で、研究・開発を進めてまいります。

基本方針

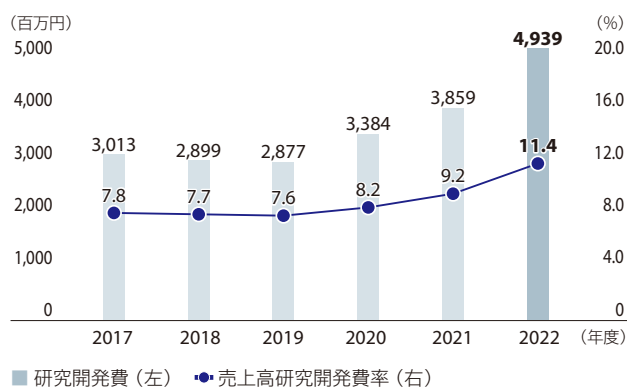
10年間のシナリオ「2030年度のありたい姿」、中間点としての「2025年度までの目指す姿」を策定いたしました。中間点の2025年度までは、有機ELなどの重要施策を実行しつつ、現在の事業領域の維持・拡大と新たな領域への発展・展開を目指します。その実現に向け、常に多様化する社会ニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応できる研究・開発を進めてまいります。

保土谷化学グループは、長い歴史で培った技術から生まれたスキル・ノウハウを形にすることで、より新しい機能を備えた製品や製造技術を開発し、「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」の実現に向けた研究開発を行い、スペシャリティ

関連するマテリアリティ	
● 気候変動への対応	● 製品の価値および信頼性の向上
● 製品・化学物質の安全確保	

製品の創出を通してイノベーションを促進し、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に寄与してまいります。

研究開発費



中期経営計画の進捗

「SPEED25/30」における基本戦略

戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

- 機能性色素材料の新製品創出と発展
- 新規研究テーマの開発ステージへの進展・育成

研究開発体制の強化

- 新規研究テーマの持続的な創出活動を展開
- 研究から、量産化のスピーディーな実現を可能とする組織体制の整備

戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

これまで100年以上の歴史の中で積み上げた技術を土台に、中期経営計画「SPEED25/30」では、戦略製品の拡大と発展を目指してまいります。

また、次世代の新事業の創出に向けては、「新規テーマ

探索プロジェクト」を中心に「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」をキーワードに、長期的視野に立った研究開発戦略の構築のため調査・探索し、顧客ニーズを開発・生産・販売が三位一体となって吸い上げ、その実現を目指して

まいります。新たに再編した、有機・光デバイス材料事業部とも連携し、「電子・情報」分野での活動を強化し、「ライフサイエンス」では、バイオ分野の拡充を目指してまいります。

また、産官学との共同の枠組みも積極的に推進し、次世代の基盤技術の構築・新事業の創出を図っております。

研究開発体制の強化

保土谷化学グループは、国内から海外までグローバルな研究開発体制で、将来を担う最先端の研究開発を進めております。

国内拠点の筑波研究所を中心に、各工場の開発部および韓国のグループ会社のSFC CO., LTD.やHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.が連携して研究開発を推進し、お客様に密着した活動により、お客様の要望にもスピーディーな対応を図っております。

知的財産戦略の推進

将来の事業ポートフォリオを考慮し、研究開発成果に基づく迅速な知的財産権の出願および権利化を推進しております。現在、情報検索、特許解析に基づく、パテントマップの利用や知財教育等により、特許の質の向上にも注力しております。今後も、グローバルな事業展開への対応のため、国内外での確実な権利化を目指してまいります。

SFCバイオ棟新設

SFC CO., LTD. (本社：韓国、以下、SFC) は、バイオ事業のさらなる拡大を目的として、韓国・忠清北道清州梧倉に、本社機能を含む、R&Dと生産設備を有したバイオ棟の建設を進めております。

SFCが提供する「診断用オリゴ製品（PCR診断キット用材料）」は、複数の新型コロナウイルス感染症用のPCR診断キットに採用され、販売を拡大してまいりました。SFCが開発・製造・販売する「診断用オリゴ製品」は、将来的に、「製薬用オリゴ分野」へシフトしながら拡大していくことを見込んでおります。具体的には、診断用オリゴ製品の開発・製造で培った技術を応用し、次世代医薬品である「核酸医薬分野」の製品を製造していくことを目標としております。

製薬用オリゴ（核酸医薬）の市場は、世界的に拡大していくことが予想され、有機EL事業に次ぐ第2の柱として、保土谷化学グループの成長に寄与するように育成していく考えです。



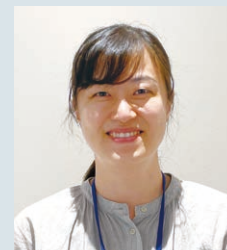
知的財産の権利化を着実に実現することで、事業発展に貢献

知的財産室では、開発した技術や製品、ブランドが自社の利益となるよう、出願手続きや権利化業務を主に行っています。

私の担当分野は特許実務と商標実務ですが、特許実務では社内の新しい技術や製品に触れることができ、商標実務では上市に向けた製品名の選定に関わることができます。

これから世に出ていく製品の準備段階に携わることはプレッシャーもありますが、やりがいを感じています。また、知財部門では、技術部門、事業部門、さらに特許事務所など社内外の関係者と調整する機会も多いため、技術的な知識や法律の知識だけでなく、コミュニケーション能力も求められます。そのため、専門的な法律の制度や専門技術を分かりやすく説明することを日々心がけています。

特許や商標の権利取得は簡単ではないことが多いですが、権利化を実現して事業発展に貢献していけるよう努力したいと思っています。



研究開発部
鳥谷 真理

関連するグループ会社：保土谷コントラクトラボ株式会社

事業内容：化学品の分析および研究開発業務受託

所在地：〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘45番地

TEL 029-858-6886 (代表)

ホームページ：http://www.h-contractlabo.co.jp/



持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術

食用天然色素

食用色素は、食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊かにしております。「天然色素」は、自然界に存在する天然由来の素材を用いた製品です。

人の安全や環境にも配慮されており、需要は堅実に伸びております。一部の製品は「ハラル認証」も取得しており、イスラム圏のお客様からのご期待にも応えてまいります。



バイオPTG（樹脂材料）

ポリウレタン原料であるポリオール的一种である「PTG」は、“弾性繊維”などの原料として欠くことのできない材料です。保土谷化学では、主原料を石油系から植物由来に切り替えることで、環境に配慮しながら、従来と同等の品質を保つ「バイオPTG」を日本で初めて開発・販売しており、10年以上の実績があります。さらに、植物由来の特殊品の開発も進めております。



ODI（ホスゲン誘導体）

剥離剤や塗料、コーティング材の原料である「オクタデシルイソシアネート（ODI）」は、植物油脂を原料としており、世界各地のお客様からのニーズにお応えております。

植物由来のため、気候変動の原因と言われている環境中のCO₂発生量の増加を抑制しております。



過酸化水素

過酸化水素は、従来の紙パルプの漂白や工業薬品向けのほか、土壌汚染対策として化学酸化分解工法における酸化剤の材料としても使用されております。汚染土壌に酸化剤を注入、もしくは攪拌することで、土壌中の油分を直接的に酸化分解することができます。

分解すると水と酸素になる過酸化水素は、環境に優しいクリーンな化学品として活用されており、今後もさらなる用途展開が期待されます。



過酢酸製剤

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」（食品向け除菌剤）を2017年に上市しております。

野菜や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製品としてお客様から好評を得ております。



酸素供給剤（農業資材）

近年、豪雨・台風等の異常気象が年々増加傾向にあり、農地等への直接の被害に加え、湿害等による農作物の収穫にも影響が出ております。過酸化水素誘導品の農業分野への展開として、悪天候等により劣化した土壌中への酸素供給を通じ、湿害対策として農作物の育成環境を改善するなど、健全な生育を促進する「酸素供給剤」をお客様に提供しております。農地を汚染することのない、環境重視型の製品です。



保土谷化学グループの事業概要

機能性色素セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment01/>



3つの強み

保土谷化学のDNAである「有機合成技術」等を駆使し、グローバルで、顧客ニーズを具現化する力

有機ELの各種材料をトータルで提案可能なラインナップ

世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料

世界オンリーワンのカラートリートメント染料

事業内容

●有機EL材料

スマートフォンやタブレット、スマートウォッチ等のディスプレイとしてその需要が拡大中であり、今後はテレビや車載用分野への展開が期待されております。また、有機EL材料の応用技術として独自開発した、PCR診断キット用材料（蛍光材料、消光材料、プローブ等）は高い評価を受け、新たな分野へも展開しております。

●イメージング材料

複写機やプリンターの機能の発揮になくならない重要な材料であり、OA環境の高精度化に貢献しております。

●色素材料

独自の技術による染料製品が、高品質品として国内外から高い評価を得ております。（アルミ着色用、文具用、カラートリートメント用、カラーフィルター用等）

●天然色素

食品に色を添え、食欲を促進させる等重要な役目を担っており、保土谷化学はそのパイオニアとして、食品のおいしさや楽しさの演出に貢献しております。また、家電等の着色にも使用されており、環境に配慮した用途を拡大しております。

「SPEED25/30」における基本戦略

有機EL材料

新製品開発による販売の拡大、新たな海外拠点の設置による一層のグローバル化

アルミ着色用染料

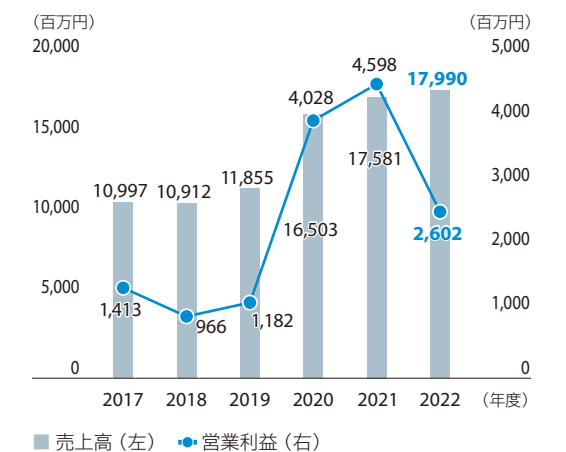
環境対応型製品の開発による販売拡大

バイオ事業の拡大
診断用から医療用への展開

中期経営計画の進捗

- 有機EL材料は、有機ELディスプレイの用途拡大とともに新製品での採用等により販売が拡大しております。競合各社との開発競争が非常に厳しく、高性能・低コストが求められることから、一層の研究開発強化に取り組んでまいります。
- 有機EL材料の応用技術として開発したPCR診断キット用材料の需要は減少しましたが、診断薬用から医薬用への展開を進めております。
- アルミ着色用染料は、環境対応型製品の上市に向けた取り組みを強化してまいります。
- 当セグメントにおいて、一部の製品群を再編し、新しいポートフォリオの構築を加速します。

売上高・営業利益



関連するグループ会社：SFC CO., LTD.

事業内容：有機EL材料およびバイオ材料の製造・販売

所在地：89, Gwahaksaneop 5-ro, Ochang-eup, Cheongwon-gu

Cheongju-si, Chungcheongbuk-do, 28122 Korea

ホームページ：<https://sfc-dye.com/>





機能性樹脂セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/>



3つの強み

「ホスゲン化技術」等を駆使し、
スペシャリティ品をグローバルに
展開できる力

世界トップクラスの有機合成技術を
駆使したウレタン原料

環境に配慮した、
特定化学物質を含まない防水材

世界シェアでトップクラスの樹脂材料・
医薬中間体・特殊繊維材料

事業内容

●樹脂材料

ウレタンに柔軟性や弾性（ゴムのような特性）を持たせるために必要な、PTGと呼ばれる材料が中心となります。ウレタンは、衣類、自動車部材、レジャー用品等の幅広い分野で使用されております。なお、環境に優しく、従来と同等の品質を保つ製品として、主原料を石油系から植物性由来に切り替えたバイオPTGに注力しております。

●建築材料

他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材がその主軸です。ウレタン塗膜防水材は、オフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されております。

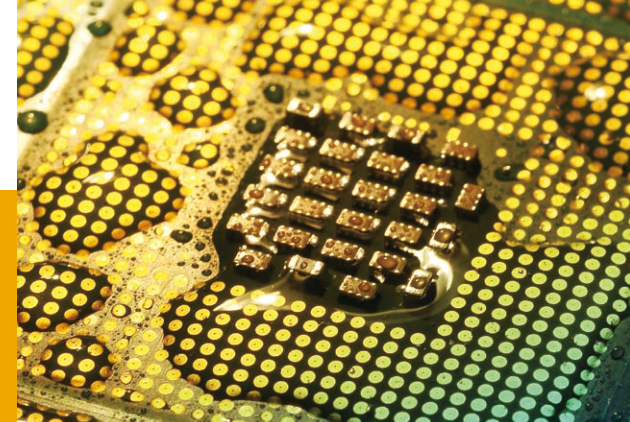
●特殊化学品

長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術等を駆使した中間材料や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望に、きめ細かにお応えしております。



基礎化学品セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment03/>



3つの強み

長年培った過酸化水素の
「製造技術」を基に、
新規用途へ展開する発想力

50年以上にわたり蓄積してきた
過酸化水素製造の経験・知見

過酢酸、動物薬をはじめ
多岐にわたる誘導体を作る研究開発力

土壌改良等、地球環境に貢献する
用途を展開する発想力

事業内容

●保土谷化学では50年以上にわたって、過酸化水素およびその誘導品を開発、製造、販売しております。

●過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境に優しくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。過酸化水素は、従来からの紙パルプの漂白や工業薬品向けだけではなく、動物薬などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。

●過酸化水素の誘導品として、過炭酸ナトリウムと過酢酸があります。過炭酸ナトリウムは、漂白剤や洗浄剤として使用されており、過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造許可を取得し、現在その展開を加速しております。

「SPEED25/30」に
おける基本戦略

新規ポリオールの上市

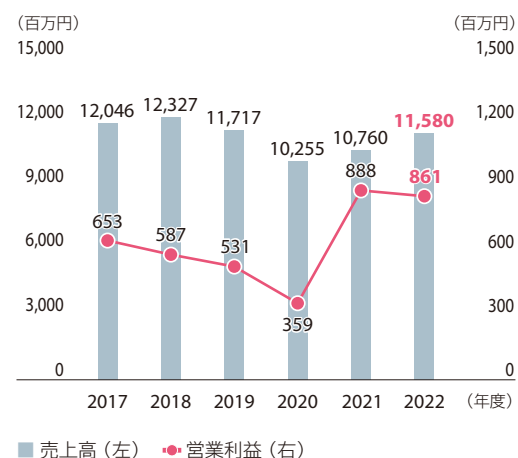
PTGのバイオ化による
グリーンケミストリーの推進

ホスゲン誘導体での
新規受託品の開発・取り込み

中期経営計画の進捗

- 樹脂材料では、ウレタン原料であるPTGにおいて、環境に配慮したPTGのバイオ化をさらに展開し、新規ポリオールの開発および上市等、「グリーンケミストリー」を推進してまいります。
- 建築材料事業は、材料販売が好調に推移しており、2019年に投入した製品を軸に、販売増を目指してまいります。
- 特殊化学品事業は、医薬向けおよび剥離剤向け等が好調に推移しており、設備能力の増強検討も進めております。

売上高・営業利益



「SPEED25/30」に
おける基本戦略

過酸化水素
半導体向け、新規分野への展開

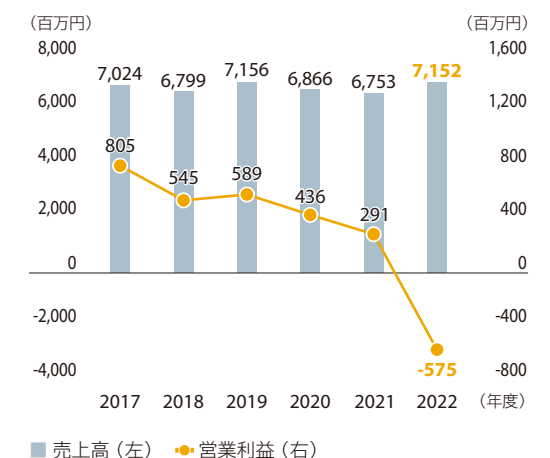
過酢酸
食品添加物用途の拡大

水素
水素社会到来へ備えての基礎検討

中期経営計画の進捗

- 過酸化水素は、紙パルプ向けや工業薬品向けで需要が減少しましたが、価格転嫁等により増収となりました。
- 原燃料価格高騰の影響は継続するものと思われませんが、各種コストダウンの推進による事業収益の改善と新たな市場が見込まれる食品添加物用過酢酸等において、新規顧客の獲得、販売増を目指してまいります。

売上高・営業利益



アグロサイエンスセグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/>



「製剤化技術」を基に 魅力ある製品を開発する力

3つの強み

国内シェアで
トップクラスの家庭園芸用除草剤

常に新しい製品を上市する提案力

農業用酸素供給剤等
除草剤以外にも展開する研究開発力

事業内容

- アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から生活環境、鉄道、山林、ゴルフ場での雑草、病害虫管理、環境保全に至るまで、幅広い分野で貢献しております。
- 自社原体を中心とした各種原体を活用し、現地、お客様のニーズに合わせ使いやすさと安全性を兼ね備えた新たな製剤開発を継続しており、とりわけ、家庭園芸や緑地管理で使用される除草剤は、業界トップクラスのシェアを誇ります。
- 気象条件等により悪化した土壌環境を改善し、作物の安定生産につなげていくための土壌改良資材として、酸素供給剤の製造ならびに市場開拓も行っております。

「SPEED25/30」に
おける基本戦略

非農耕地用除草剤分野への
展開強化

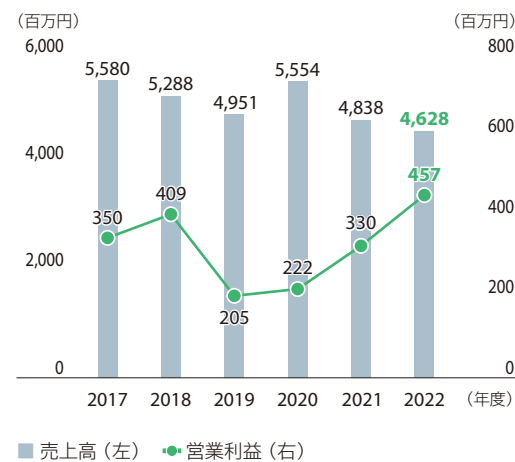
過酸化水素・誘導品を用いた
農業資材分野への用途拡大

農業資材分野向け製品の
生産能力増強

中期経営計画の進捗

- 家庭園芸向け除草剤の需要後退等により減収となりましたが、収益を確保しつつシェアを回復すべく、魅力ある商品の投入に向け、取り組んでまいります。
- 基礎化学品セグメントおよびアグロサイエンスセグメントにまたがる部分では、中期経営計画「SPEED25/30」の事業戦略ロードマップにおける「新たな事業領域：環境重視型農業資材」の重要施策として、保土谷化学の過酸化水素を用いた「酸素供給剤」と朝日アグリ株式会社「堆肥」との複合農業資材を新たに共同開発し、今後の事業化に向け検討を進めてまいります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社：保土谷UPL株式会社
事業内容：農薬の製造・販売
所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0500 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya-upl.com/



関連するグループ会社：保土谷アグロテック株式会社
事業内容：農薬の製造・販売
所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0510 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya-agrotech.co.jp/



物流関連セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/>



危険物・化学品の 「取り扱いノウハウ」を 活かし、安心・安全を運ぶ力

3つの強み

日本初の苛性ソーダメーカーとして
培ってきた危険物取り扱いノウハウ

横浜・郡山・南陽の好立地を活かした
保管・輸送サービス

顧客ニーズに合わせて
ドア・ツー・ドアのサービスを提供

事業内容

- 物流関連事業は、保土谷化学グループが100年以上蓄積してきた、危険物・化学品等の取り扱いのノウハウを活かしており、化学業界を超えた幅広い分野のお客様から評価をいただいております。
- 横浜、郡山、南陽の3カ所に大規模設備を保有し、特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣という好条件から、輸出入の拠点として多くのお客様に活用いただいております。郡山、南陽においても化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。
- 2021年10月より、南陽営業所において、国内では稀少な、危険物・毒劇物のISOタンクコンテナを取り扱う保管・加温事業を開始いたしました。

「SPEED25/30」に
おける基本戦略

幅広い分野への
保管サービスの提供強化

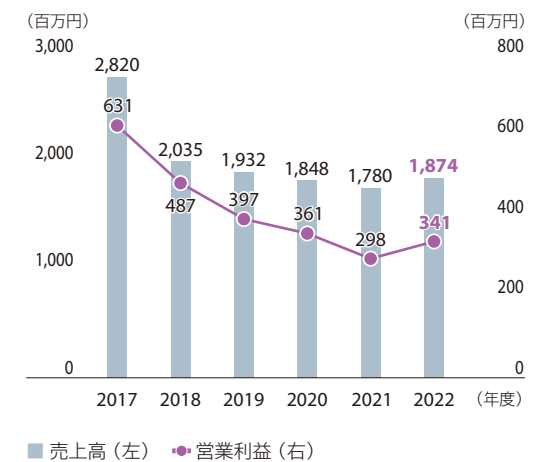
国際物流事業のさらなる拡充

ISOタンクコンテナ保管・
加温事業の拡大

中期経営計画の進捗

- 国内外での経済活動の回復に伴い、輸出取扱量が堅調に推移しております。
- 化学メーカーにおける物流事業として、危険物・毒劇物の取り扱いノウハウを活かしたISOタンクコンテナ保管事業を2021年10月より開始しており、さらなる顧客獲得に向け、取り組んでまいります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社：保土谷ロジスティックス株式会社
事業内容：倉庫業、貨物運送取扱業

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL：03-6852-0520 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya.co.jp/hlc/



保土谷化学グループのグローバル展開

海外拠点の拡充を進め、グローバルなお客様のニーズにお応えします

保土谷化学グループは、グローバルなお客様の多様なニーズにお応えするために、海外拠点の拡充を進めております。主力市場である北米・欧州・中国ではすでに現地法人を設立しており、また有機EL材料の分野では、高い技術力を有する韓国の企業に出資し、潜在力の高いアジア地域でのニーズにスピーディーに対応できる、「開発」「生産」「販売」の三位一体の体制を整えております。

日本から海外への輸出拡大と海外拠点の拡充に取り組んできた結果、トナー用電荷制御剤等のイメージング材料に加え、モバイル機器等へのアルミ着色用染料等、海外向け売上高は着実に増加してきました。また、有機EL製品の用途拡大とともに保土谷化学の有機EL材料の

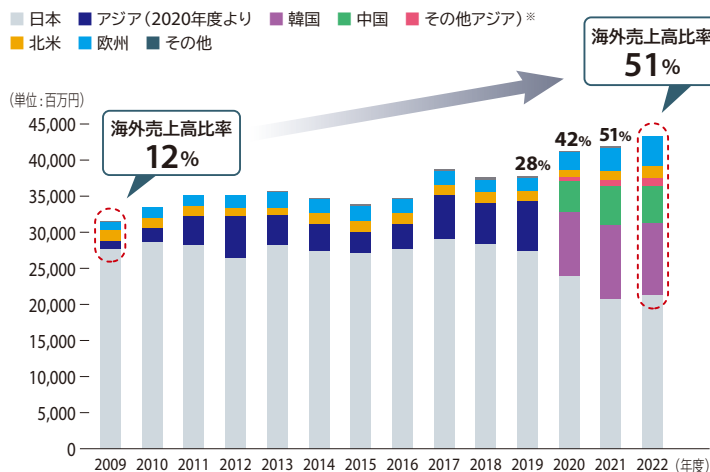
販売も堅調に推移し、コロナ禍の2020年度より、有機EL材料の応用技術として韓国子会社にて独自開発したPCR診断キット用材料の拡販が実現いたしました。さらには、バイオ原料を使用し、環境に配慮した製品として注力しているウレタン原料や剥離剤等の樹脂材料、ホスゲン誘導体等の特殊化学品が好調に推移し、保土谷化学グループの海外売上高比率は51%となっております。

今後もあらゆる分野で「独自の技術力」や「グローバルなネットワーク」を活かしながら、常に高品質の製品やサービスを提供して、国内外のお客様のニーズに応えてまいります。

【韓国事業戦略室】

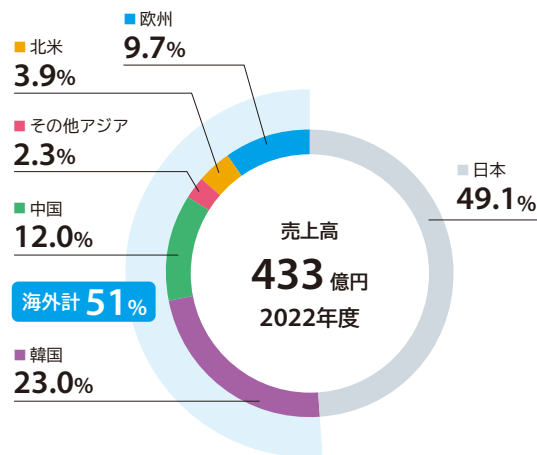
グループ全体として韓国事業の重要性が高まるなか、「韓国におけるビジネス」のさらなる成長に向けた事業戦略の検討と推進を機動的かつ効率的に実行するべく、2023年7月1日付で「韓国事業戦略室」を新設いたしました。

保土谷化学グループ地域別売上高推移



※2019年度まで「アジア」に含めていた「韓国」および「中国」の売上高は、重要性が増したため2020年度より独立掲記しております。

保土谷化学グループ地域別売上高構成比



VOICE

サステナビリティの最先端から保土谷化学グループに貢献

私は事業推進部で事業の収益分析やプロジェクトの運営などに携わり、現在はドイツ/デュッセルドルフに拠点を置く「HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH」に勤務しています。営業活動もちろん大事ではありますが、欧州は環境やSDGsなどサステナビリティの最先端であるため、日本本社に役立つ情報をタイムリーに発信していくことを心掛けています。2022年度にはお客様からの要望を受け、外部評価機関であるEcoVadisに対応しシルバーメダルの評価を得ましたが、評価結果に加えて、EcoVadisに対応したことそのものをお客様に高く評価いただき、販売増加に寄与することができました。今後も、欧州から最先端の情報を発信していくとともに、保土谷化学グループのサステナビリティ向上に努めていきます。



HODOGAYA
CHEMICAL EUROPE GmbH
蛭子井 純